

本資料は、マニユライフ・ファイナンシャルが、8月4日にカナダにおいて発表した、英文プレスリリースの日本語部分訳です。ご参考資料として配布させていただいています。正式な内容のご確認、財務数字の詳細につきましては、マニユライフ・ファイナンシャル社ホームページにてご覧いただけます。(www.manulife.com)



News Release

(ご参考：翻訳)

速報版

TSX/NYSE/PSE: MFC; SEHK: 0945

2005年8月4日

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、第2四半期としては 過去最高となる8億3,900万ドルの株主純利益を達成したと発表 純利益は前年同期比28%増を達成

トロント-本日、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、2005年第2四半期の株主純利益が8億3,900万ドルとなり、前年同期比28%増を達成したと発表しました。普通株式1株利益は2004年第2四半期実績である0.93ドルを13%上回る1.05ドルとなりました。加えて、普通株主資本利益率も2005年第1四半期実績である14.1%から14.3%に上昇しました。

マニユライフ・ファイナンシャル社のドミニク・ダレッサンドロ社長兼CEOは次のように述べています、「当四半期でジョン・ハンコックとの合併一周年を迎えることとなります。今回の合併により、事業規模の拡大、商品ポートフォリオの強化ならびに販売ネットワークの多様化を実現することができ非常に嬉しく思っています。合併によるシナジー効果は期待通りです。とりわけ、米国市場における個人保険および年金商品を中心とする好調な販売ならびに株主純利益の記録的な伸びを見ればその効果は一目瞭然といえましょう」

また、同社のピーター・ルベノヴィッチ SEVP 兼 CFO は次のように説明しています、「第2四半期においては、運用実績、債権回収、保険金・給付金支払および事業費といった各分野で好調な業績を挙げることが出来ました。ジョン・ハンコックとの統合化も引き続き順調に進んでおり、業績も当初設定した財務目標を上回る勢いで好調を維持しています」

2005年第2四半期の財務業績には、一時的に発生した項目がいくつか含まれており、こうした項目の影響を受け、当四半期純利益は700万ドル減となっています。具体的には、ジョン・ハンコック買収に関わるパーチェス・イクウェイション(買収価格の資産・負債への配分モデル)を最終調整した結果発生した2,600万ドルの負担、統合コストとして発生した2,800万ドル、カナダ個人保険部門の投資型契約整理による4,700万ドルの利益増です。

当四半期の保険料収入および積立金合計は143億ドルとなり、前年同期実績を14億ドル上回りました。前年同期実績を上回った理由としては、ジョン・ハンコックの貢献分が2004年第2四半期では5-6月の2ヶ月分であったものが、2005年では4-6月の3ヶ月となり1ヶ月分増えたこと、日本および米国における変額年金の好調な販売、ならびに、カナダ団体年金部門の堅調な販売が挙げられます。但し、これら好業績から生まれた利益の一部は前年を上回るカナダドル高騰により相殺されています。

2005年6月30日現在の管理運用資産残高は3,640億ドルであり、第1四半期実績比140億ドル増となりました。2004年6月30日現在の残高との比較では、40億ドル上回る結果となっています。増

加分は主に米国ウェルス・マネジメント（資産管理）事業およびカナダにおける積立金増によるものです。

事業運営ハイライト

- 中国で事業を展開しているマニユライフ-シノケム社では、第2四半期において広東省中南部にある東光にセールスオフィスを開業する等、引き続き、成長著しい当地生命保険市場における事業拡大に力を入れています。加えて、このほど、浙江省杭州市にセールスオフィスを、また、江蘇省南京市に支店を設立する免許を取得しました。これにより、中国8都市での営業が実現することになります。今後、これら諸都市においてマニユライフの知名度が一層高まるものと期待しています。
- 香港では、マニユライフ（インターナショナル）リミテッド（MIL）と中信嘉華銀行（CITIC Ka Wah Bank）との間で保険・銀行業務における総合的提携関係が結ばれました。この提携契約にもとづき、中信嘉華銀行を通じ、香港在住の一般小口顧客向けにMIL社の老後貯蓄保険商品の販売が始まっています。今後、両社では共同で市場発掘ならびに顧客個々のニーズに合った金融商品の販売促進に力を入れていくことにしており、将来においてこの提携関係が一層の拡大を見せるものと期待されています。
- マニユライフ・ファイナンシャル傘下の米国ウエルス・マネジメント（資産管理）部門では、ボストンを拠点とする機関投資家向けアセット・マネージャーである Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. (GMO) とサブ・アドバイザー契約を締結しました。必要な承認が得られ次第、ジョン・ハンコック・ファンドでは、GMOの8つのミューチュアル・ファンドを採用することで、同ファンドの既存商品ラインアップを40のオープンエンド型小口投資家向けミューチュアル・ファンドに拡大していく考えです。GMOでは、これらのファンドをサブ・アドバイザーとして管理運用していくことになっており、ジョン・ハンコックでは同社の優れた運用実績を享受できるものと期待しています。今回の契約は、変額年金および401(k)市場における同部門の主導的地位をさらに磐石なものにするとともに、米国ミューチュアル・ファンド市場において最上位にランクされる保険会社になるというマニユライフの不退転の決意を再確認するものといえましょう。
- 第3四半期の初め、マニユライフはプルデンシャル・ファイナンシャル・インクの森林地資産運用部門であるプルデンシャル・ティンバー・インベストメント・インクを取得する意向を発表しました。また、別の取引では、ハーバード大学から森林地資産を取得することで合意しました。この結果、マニユライフは森林地部門における管理運用資産の規模をほぼ倍増させ、当社投資勘定用としてこれら長期森林地資産の一部を直接保有することになります。両取引は、しかるべき承認を得て、本年末までに締結される見込みです。
- マニユライフ・ファイナンシャルでは、引き続き、新商品および新機能の開発を通じて商品ラインアップの充実に努めるとともに、これらの新商品・新機能を多様な市場に逐次投入しています：
 - 米国では、最高の運用パフォーマンスを誇るジョン・ハンコックの商品ポートフォリオに保障型UL-G商品が加わりました。この新商品は、魅力的な保険料率で購入できる保証死亡給付保障と柔軟なオプション設定という二つの機能を組み合わせたユニークな商品です。
 - これも米国ですが、米国ウエルス・マネジメント（資産運用）部門では変額年金向けに新しい特約を追加しました。この最低保証退職給付金特約を利用すれば、退職後の所得が一生にわたって継続して保証されるとともに、受取所得額が運用パフォーマンスにしたがって増加します。
 - カナダでは、マニユライフ・インベストメンツ部門が「シンプリシティ（Simplicity）」という最先端の資産配分ラップ・プログラムを導入しています。このプログラムはミューチュアル・ファンドもしくは個別分離運用ファンド・オプションのいずれかで利用いただけます。

- マニユライフ（シンガポール）では、「スカラー（Scholar）」と呼ばれる画期的な教育資金積立プランを発表しました。このプランを利用すればご両親はお子様の大学在学中に3回にわたって年次給付金の支給を受けることができます。
- マニユライフ・ファイナンシャルは顧客サービスの面においても引き続き、他社から抜きん出た存在として高く評価されています。エンビロニクス・リサーチ・グループが行った継続的調査によると、マニユライフ・ミューチュアル・ファンドは4年連続でカナダの顧客サービス部門で第1位にランクされています。香港においても、マニユライフ（インターナショナル）リミテッドが「ネクスト・マガジン」誌より「保険会社」部門における「2005年度トップ・サービス賞」を受賞しています。
- マニユライフ・ファイナンシャルでは、第2四半期において、660万株を超える同社株式を総額約3億7,900万ドルで買い戻しのうえ消却しています。

財務業績

財務実績ハイライト (監査前)

| | 四半期実績 | | |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | 2005年 第2 四半期 | 2005年 第1 四半期 | 2004年 第2 四半期 |
| 株主純利益 (単位:百万カナダドル) | 839 | 801 | 656 |
| 普通株式1株基礎利益 - 公表値 (単位:カナダドル) | 1.05 | 0.99 | 0.93 |
| 普通株株主資本利益率 (%、年換算) | 14.3 | 14.1 | 14.0 |
| 保険料および積立金 (単位:百万カナダドル) | 14,339 | 14,841 | 12,960 |
| 管理運用資産 (単位:10億カナダドル) | 364.0 | 350.2 | 359.9 |

純利益

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、2005年6月30日を期末日とする第2四半期において、前年同期比実績である6億5,600万ドルを28%上回る8億3,900万ドルの株主純利益を達成したと発表しました。純利益増の要因としては、好調な運用業績に加え、カナダおよび日本における事業ならびに米国ウェルス・マネジメント事業における有機的成長、さらには、2004年4月28日に正式合併されたジョン・ハンコック・ファイナンシャルからの収益貢献分が前年同期比で1ヶ月分増加したことが挙げられます。合併以来、マニユライフでは、両組織の事業統合化に取り組んでおり着々と成果が挙がっています。

ジョン・ハンコック買収に関わるパーチェス・イクウェイション（買収価格の資産・負債への配分モデル）について、2005年第2四半期において調整作業が行われました。この調整の結果、カナダ会計原則にもとづき、営業権が4億700万ドル増加し78億4,800万ドルとなり、当四半期の税引後純利益を2,600万ドル減らすことになりました。営業権の調整内訳としては、責任準備金計算モデルの微調整、リストラクチャリング関連費用の追加発生分および各種資産・負債の時価評価額の微調整があります。

2005年1-6月の累積株主純利益は16億4,000万ドルとなり、前年同期実績である10億8,100万ドルを52%上回りました。

1株利益および普通株株主資本利益率

第2四半期の1株利益は、前年同期比実績の0.92ドルを13%上回る1.04ドルとなりました。また、2005年6月30日を期末日とする第2四半期の普通株株主資本利益率は前年同期実績の14.0%から14.3%に上昇しています。

保険料および積立金

当四半期の保険料および積立金は前年同期実績である130億ドルから143億ドルに増加しました。この伸びは、主に、カナダ資産運用事業の堅調な伸びに加え、日本および米国における変額年金商品の販売増によるものです。さらに、ジョン・ハンコック事業の貢献分が前年同期の2ヶ月分から3ヶ月分全てが対象となったことも収入増の要因のひとつですが、収入増の一部はカナダドル高の影響により相殺される結果となっています。

管理運用資産

2005年6月30日現在の管理運用資産残高は前年同期実績の3,599億ドルから3,640億ドルに増加しました。増加をもたらした主な要因としては、個別分離運用型ファンドで139億ドルの純販売増となったことが挙げられますが、増加分の大部分は、保証&仕組金融商品(G&SFP)部門の企業向け年金が予定の償還日を迎えたことおよびカナダドル高の影響により相殺される結果となっています。

資本金

2005年6月30日現在の総資本は前年同期末現在の総資本額である292億ドルから若干減少し、288億ドルとなりました。過去12ヶ月間の純利益および2005年2月10日における3億5,000万ドルの優先株式発行により総資本は増加したものの、減少要因である株主配当金、自己株式買戻しおよびカナダドル高の影響が増加分を上回り全体として減少に転じたものです。

四半期配当金

取締役会は、2005年8月16日の取引終了時における株主名簿記載の株主を対象に2005年9月19日以降に支払われる同社普通株式1株当りの四半期配当金を0.30ドルとすることを承認しました。同社の非累積クラスA株式シリーズ1については、1株当り配当金を0.25625ドルとし、2005年8月16日の取引終了時における株主名簿記載の株主を対象に2005年9月19日以降に支払われることが表明されました。また、同社の非累積クラスA株式シリーズ2についても、1株当り配当金を0.29063ドルとし、2005年8月16日の取引終了時における株主名簿記載の株主を対象に2005年9月19日以降に支払われることが表明されました。さらに、ザ・マニュファクチャラーズ・ライフ・インシュアランス・カンパニーの非累積クラスA株式シリーズ6についても、1株当り配当金を0.38125ドルとし、2005年9月15日の取引終了時における株主名簿記載の株主を対象に2005年9月30日以降に支払われることも表明されました。

事業部別業績

アジア・日本事業部門

単位: カナダドル

| | 四半期実績 | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | 2005年 第2 四半期 | 2005年 第1 四半期 | 2004年 第2 四半期 |
| 株主純利益 (単位:百万ドル) | 132 | 159 | 126 |
| 保険料および積立金 (単位:百万ドル) | 2,099 | 2,594 | 1,775 |
| 管理運用資産 (単位:10億ドル) | 29.7 | 28.8 | 26.3 |

単位: 米国ドル

| | 四半期実績 | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | 2005年 第2 四半期 | 2005年 第1 四半期 | 2004年 第2 四半期 |
| 株主純利益 (単位:百万ドル) | 107 | 129 | 93 |
| 保険料および積立金 (単位:百万ドル) | 1,689 | 2,115 | 1,306 |
| 管理運用資産 (単位:10億ドル) | 24.3 | 23.8 | 19.6 |

- 2005年6月をもって、アジア事業部と日本事業部が統合されました。統合化になった新事業部の2005年第2四半期における株主純利益は1億3,200万カナダドルとなり、前年同期実績である1億2,600万カナダドルを5%上回りました。米ドル・ベースでは、株主純利益は15%増となりますが、利益増をもたらした要因としては、日本における変額年金およびユニバーサル型生命保険の販売増、香港における法定準備基金の好調な販売、ならびに、インドネシアにおける買収企業の統合化効果が挙げられます。これら増益も一部は、カナダドル高に加え、日本における運用益および失効・解約益の減少により相殺される結果となっています。2005年1-6月の累計純利益は前年同期比21%増の2億9,100万ドルとなりました。
- 第2四半期の保険料および積立金は、前年同期比18%増の21億カナダドルとなりました。米ドル・ベースでは、7%増となり、収入増の要因としては、日本におけるユニバーサル型生命保険商品の販売増、ジョン・ハンコック・シンガポールの保険料等収入が前年同期比で1ヶ月分積み増しとなったこと、また、香港における保険事業の伸びが挙げられます。積立金は米ドル・ベースで45%の伸びを記録しました。この伸びに貢献したのは、前年比77%増となった日本における変額年金販売の伸びが挙げられます。とりわけ、MTFGグループ(三菱東京フィナンシャル・グループ)およびUFJグループを通じた販売が好調でした。加えて、2004年後半に香港に導入された一時払ユニット・リンク商品の堅調な販売の伸びおよびインドネシアにおけるミューチュアル・ファンドの堅調な販売が貢献しています。
- 2005年6月30日現在の管理運用資産残高は2004年6月30日現在の263億ドルを34億ドル上回る297億ドルとなりました。この運用資産増も、日本および香港における資産運用商品販売に伴う保険契約者キャッシュ・フローの純増額の上昇ならびにインドネシアにおける前年度に発生した大幅なミューチュアル・ファンド積立金増が貢献しています。これら資産増の一部は、2005年第1四半期後半の金利上昇時にインドネシアで見られた引出額の増大、旧第百生命から移転を受けた保有契約の満期到来および解約による保有契約減少の影響、さらに、カナダドル高の影響により相殺される結果となっています。

自社株式公開買付け

当第2四半期において、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションでは、2004年11月9日をもって開始された現行の自社株式公開買付けにより、同社発行済み普通株式660万株を超える株式を総額約3億7,900万ドルで買い戻しの上消却を完了しました。今回の公開買付けにおいて、同社では、2005年6月30日現在の累計では、同社普通株式1,900万株を総額10億6,800万ドルで買い戻したことになります。

マニユライフ・ファイナンシャルについて

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界19ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよびアジア地域では、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックのブランドで事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルおよびそ

の子会社の管理運用資産は 2005 年 6 月 30 日現在 3,640 億カナダドル (2,970 億米ドル) となっています。

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションはトロント証券取引所 (TSX)、ニューヨーク証券取引所 (NYSE) およびフィリピン証券取引所 (PSE) においては「MFC」の銘柄コードで、香港証券取引所 (SEHK) では「0945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ (www.manulife.com) をご覧下さい。

添付別表：財務実績ハイライト、連結損益計算書、連結貸借対照表、事業部門別情報

注記:

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは 2005 年 8 月 4 日後 2 時 (北米東部時間) に第 2 四半期決算に関する電話会議を開催します。参加を希望される場合には、カナダおよび海外からお掛けの場合は共に (416) 695 5259 に、また北米地域からお掛けの場合は、通話料無料の(877) 888-3855 に電話会議開始 10 分前にお電話いただき、お名前と組織・会社名を電話交換手にお告げください。なお、本会議の内容は、(416) 641 2124 (パスコード #4700) にお電話いただければ、2005 年 8 月 4 日東部時間午後 5 時から 2005 年 8 月 11 日東部時間午前 0 時まで、録音にてお聴きいただけます。

また、同電話会議は 2005 年 8 月 4 日東部時間午後 2 時からマニユライフ・ファイナンシャル社ウェブサイトのウェブキャスト www.manulife.com/Quarterlyreports でご覧いただけます。後日には、同じ URL で同電話会議ウェブキャストの保存版がご覧になれます。

2005 年第 2 四半期の財務諸表ならびに統計情報をまとめたパッケージは、次のマニユライフのウェブ・サイトからでもご入手いただけます: www.manulife.com/Quarterlyreports。これら資料はウェブキャスト開始前にダウンロードすることができます。

将来の見通しに関する記述

当ニュース・リリースには、当社に関わる将来の見通しに関する記述、例えば、当社の財務成績および財務状況のみならず、当社の事業運営および戦略に関する表明が含まれています。これらの記述が将来の見通しを含むものであることは、一般的に、将来に関して以下の用語を使用していることから判別できます。: 例えば、「しれない」、「だろう」、「期待する」、「意図する」、「予測する」、「見込む」、「信じる」および「引き続き行う」もしくは、これらの否定用法または類似の用語を指します。当社マネジメントは、これら将来の見通しに関する記述で表明する期待は妥当なものであると確信するものですが、これら見通しはリスクおよび不確実性を伴うものです。従って、実際の結果が、これら将来の見通しに関する記述で表明もしくは暗示したものと大きく異なる可能性があります。当社の期待とは大きく異なる結果を実際に引き起こしうる要因の内、重要かつ特筆すべきものを以下に掲げます: 世界各地の一般的経済状況、マーケット要因、例としては、資本市場の世界的な活動、金利および通貨価値変動、事業上の競合、各国政府の法令・規制もしくは税法の改定、テクノロジーの変化、当社商品およびサービスに対する消費者需要の変化、営業チャンネルの販売能力の拡充および育成による収益増大の実現、当社の戦略的買収における遂行能力および買収企業の統合化能力、大惨事、政局および政局の進展ならびに国際紛争。当社はこの「将来の見通しに関する記述」について更新することを約束するものではありません。